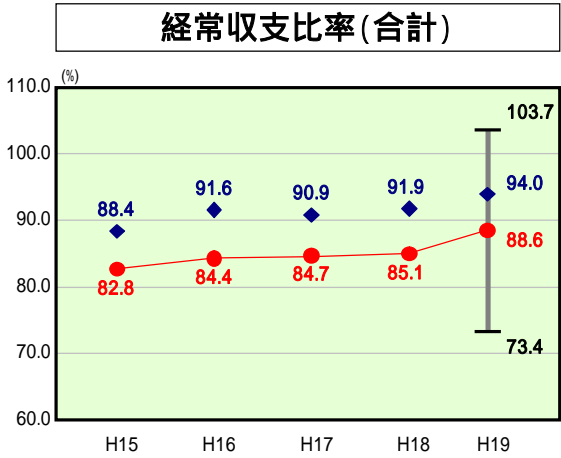


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

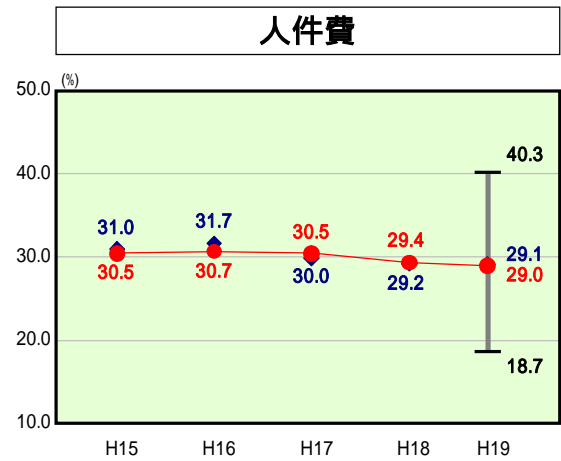
経常収支比率の分析



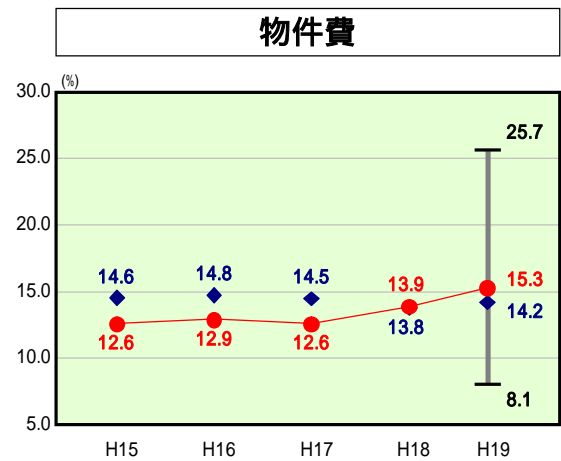
当該団体値
類似団体平均
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	90,589人(H20.3.31現在)
面積	19.70km ²
歳入総額	27,470,155千円
歳出総額	27,189,048千円
実質収支	204,693千円

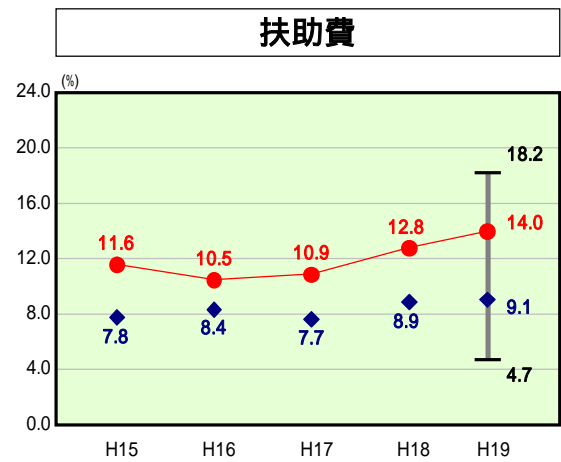
H19類似団体内順位
10/56
全国市町村平均
92.0
沖縄県市町村平均
90.4



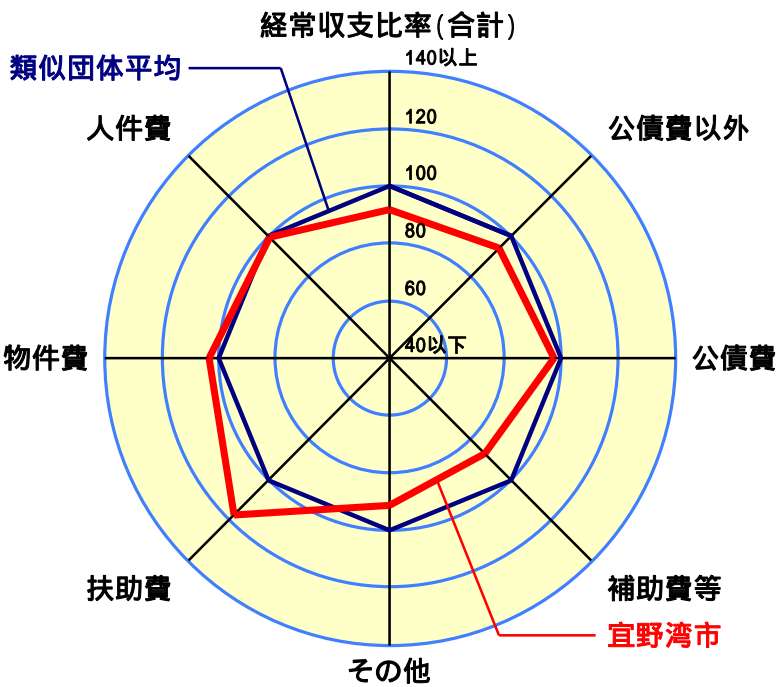
H19類似団体内順位
25/56
全国市町村平均
28.0
沖縄県市町村平均
31.2



H19類似団体内順位
39/56
全国市町村平均
13.1
沖縄県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
51/56
全国市町村平均
8.8
沖縄県市町村平均
10.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 5年間で1.5%低くなっており、平成19年度は類似団体平均とほぼ同水準、県市町村平均より2.2%低くなっている。賃金(物件費)や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額を見ても、類似団体平均を大きく下回っていることから、今後も定員適正化計画に基づいた職員定数の純減(5.7%)等による人件費の抑制を図り、現在の水準維持に努める。

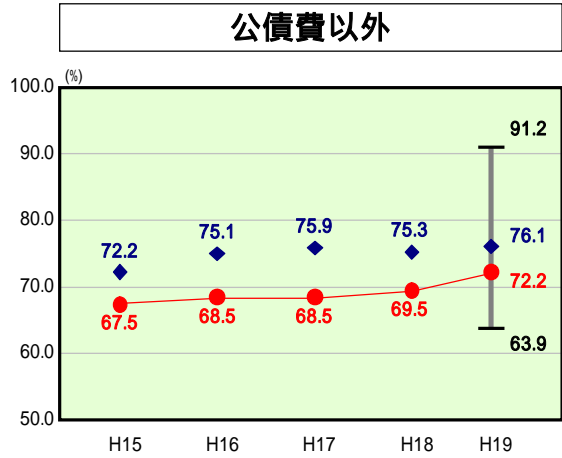
物件費: 平成19年度は類似団体平均をわずかに下回っているが、平成15年度より2.7%高くなっている。本市は電子自治体を推進するため、平成17年度から戦略的なアウトソーシングによる情報システムの統合と再構築、運用強化に取組み、業務の効率化と住民サービスの向上に努めており、それに伴う委託料の増が主な要因として挙げられる。今後も、定員適正化計画に基づく職員数の減に伴い、人件費から物件費(賃金、委託料等)へのシフト等が予想されることから、引き続き事務・事業の見直しを図りながら物件費の抑制に努める。

扶助費: 類似団体平均を大きく上回り、5年間で2.4%増となっている。上昇傾向にある要因として、生活保護費が急激に膨らんでいることや少子化対策に伴う児童手当費の増、認可保育園数の増が挙げられる。今後は市民の健康推進及び予防事業の強化を図り、医療費に係る扶助費の抑制に努める。

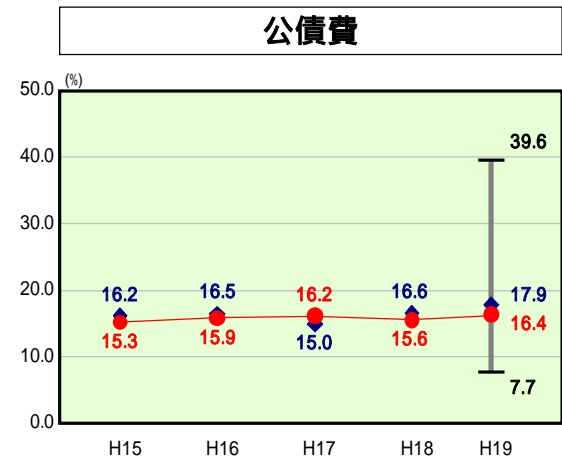
補助費等: 類似団体平均を大きく下回っており、類似団体中でも上位であるが、今後は倉浜衛生施設組合の新炉建設負担金の増や後期高齢者医療に係る負担金の増等により、大幅な伸びが予想される。

公債費: 類似団体平均より1.5%、県内市町村平均より1.7%低くなっているが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずる費用を含めたベースで見ると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均より2,846円上回っている。今後、倉浜衛生施設組合の新炉建設に伴う起債の償還も始まることから、準元利償還金を含めた決算額はさらに高くなることが予想されるため、事業の取捨選択、事業規模の見直し等により、市債発行を伴う普通建設事業の更なる抑制に努める。

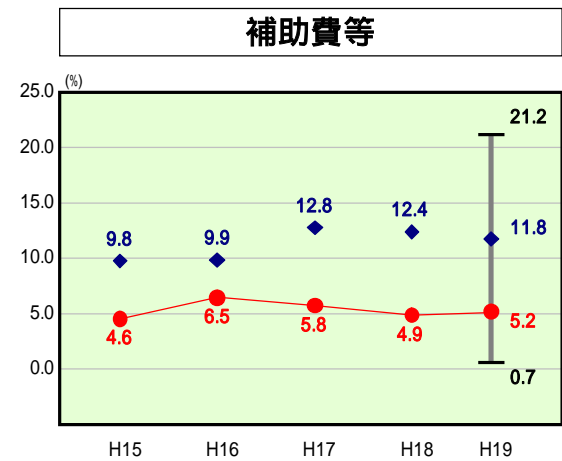
その他: 類似団体平均より3.2%、県内市町村平均より1.7%低くなっている。平成19年度においては繰出金の総額も減少していることから、今後も国民健康保険特別会計など公営事業会計への繰出金について、徴収率の改善や使用料、手数料の見直し等により、受益者負担を原則とする公営事業会計の経営健全化を図りながら、繰出金の抑制に努める。



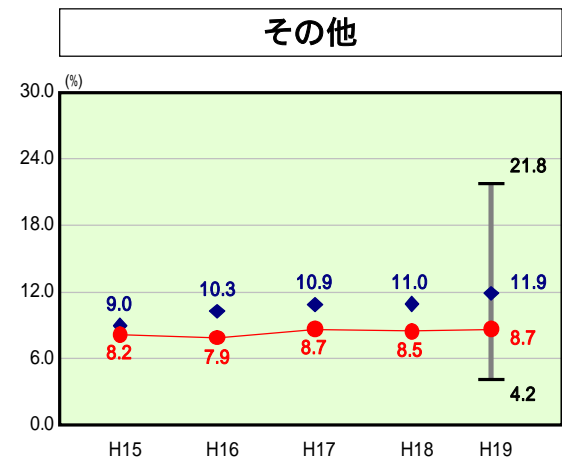
H19類似団体内順位
16/56
全国市町村平均
71.7
沖縄県市町村平均
72.3



H19類似団体内順位
23/56
全国市町村平均
20.3
沖縄県市町村平均
18.1



H19類似団体内順位
10/56
全国市町村平均
10.4
沖縄県市町村平均
7.4

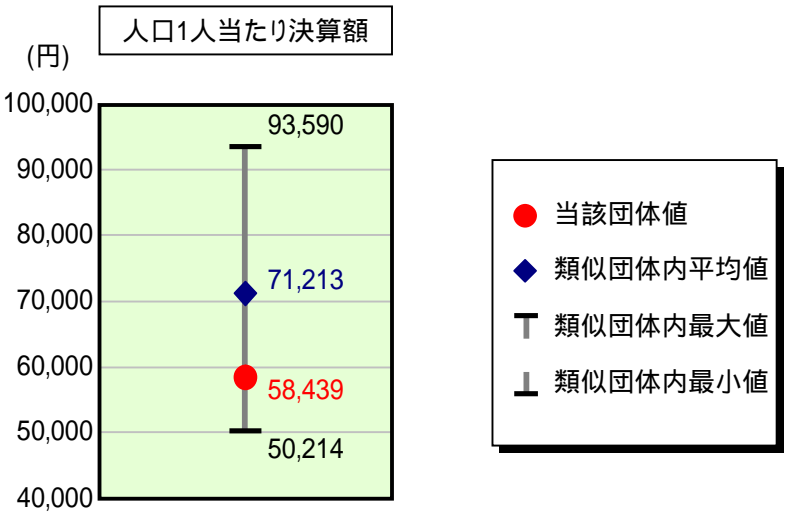


H19類似団体内順位
11/56
全国市町村平均
11.4
沖縄県市町村平均
10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

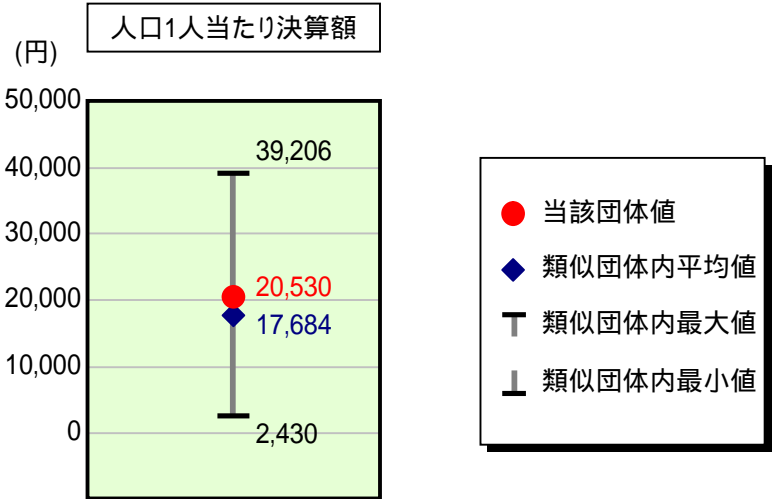
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,899,452	54,084	65,725	17.7
賃金(物件費)	433,117	4,781	3,079	55.3
一部事務組合負担金(補助費等)	148,791	1,642	5,677	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,192	2,938	3,083	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	180,258	1,990	1,194	66.7
退職金	633,879	6,997	8,299	15.7
合計	5,293,931	58,439	71,213	17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.53	0.07
ラスパイレス指数	94.0	98.5	4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

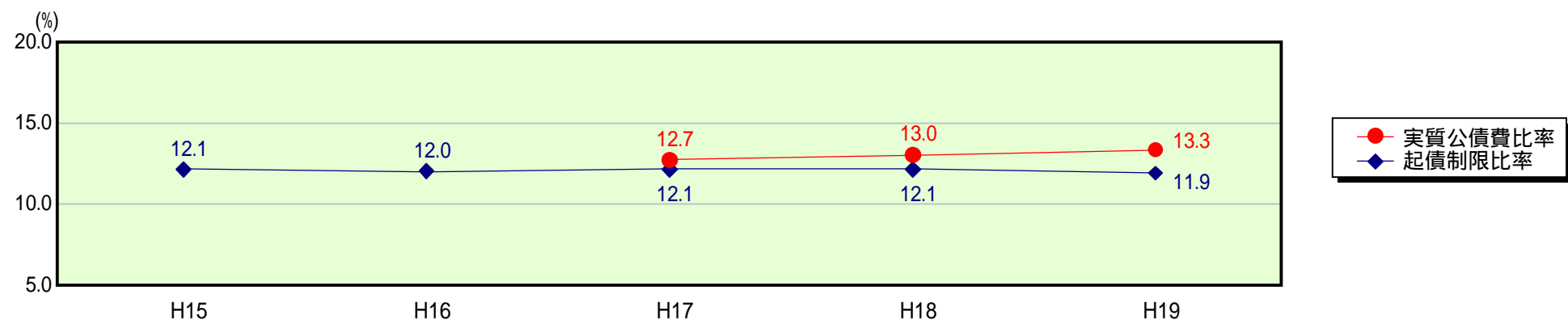


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,434,896	26,878	27,341	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	478,660	5,284	9,908	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,891	319	3,433	90.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,680	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,976	132	36	266.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,094,626	12,083	24,810	51.3
合計	1,859,797	20,530	17,684	16.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

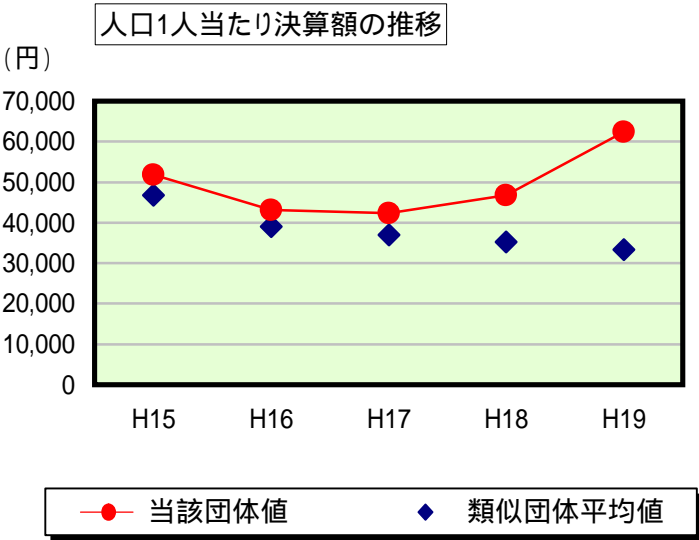
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 宜野湾市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	4,550,667	51,889	18.1	46,753	14.2	3.9
うち単独分	1,197,922	13,659	7.6	26,595	18.8	26.4
H16	3,822,373	43,159	16.8	39,069	16.4	0.4
うち単独分	711,397	8,032	41.2	22,097	16.9	24.3
H17	3,775,150	42,383	1.8	36,976	5.4	3.6
うち単独分	663,331	7,447	7.3	21,184	4.1	3.2
H18	4,216,873	46,845	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	481,914	5,354	28.1	22,883	8.0	36.1
H19	5,660,970	62,491	33.4	33,360	5.5	38.9
うち単独分	1,024,409	11,308	111.2	21,314	6.9	118.1
過去5年間平均	4,405,207	49,353	1.4	38,289	9.2	10.6
うち単独分	815,795	9,160	8.4	22,815	7.7	16.1